

~~~~~  
 研 究  
 ~~~~~

子ども虐待の早期発見・予防に関する研究

— 保育士および幼稚園教諭が虐待を疑った状況と対応に関する実態 —

田邊 千夏¹⁾, 望月 初音²⁾, 北村 愛子¹⁾
 比江島 欣慎³⁾, 大久保 ひろ美⁴⁾
 小尾 栄子¹⁾, 伊豆 一郎⁵⁾, 埴 晶子⁶⁾

〔論文要旨〕

保育士および幼稚園教諭が虐待を疑った状況の実態と、その時の施設内での対応について明らかにするために、山梨県内の保育士および幼稚園教諭を対象にアンケート調査を行った。その結果、全体で14.7%の保育者が虐待を疑ったケースに遭遇していた。虐待を疑った時の子どもの状況は、身体的変化や子どもの行動の変化に関することが多く、発育の遅れなどネグレクトに関する状況については少ない傾向にあった。またその時の施設内での対応については、「園長に相談した」が最も多く、次いで「主任保育士に相談した」、「経過を見ていた」、「園内の保育士に相談した」、「子ども本人から話を聞いた」、「園内でケース会議を行った」等であった。

Key words : 子ども虐待, 保育士および幼稚園教諭, 早期発見, 施設内対応

I. はじめに

厚生労働省がまとめた平成15年度の児童相談所における虐待相談処理件数は、26,569件¹⁾であり、10年間で約13.5倍になっている。山梨県における児童虐待相談処理件数の推移も全国と同傾向を示し、10年間で約28倍になっている。この急増の背景には、平成12年に児童虐待防止法が制定され、通告の義務が提唱されたこと、虐待に対する社会の関心が高まったこと等がある。また、近年の報告では核家族化や少子化、近隣縁者との関係性の希薄化等により親に不安や負担を与え、自信喪失感を与えていることなどが直接的・間接的な要因になっている²⁾と言

われている。さらに、親自身の被虐待体験による世代間連鎖等もその一因となっていると考えられる。

一方、児童相談所虐待相談における被虐待児童の年齢構成を見ると、0歳から就学前が約50%を占めており¹⁾、特に乳幼児期の虐待は、子どもの心身の成長発達に重大な影響を与えるため、早期発見と早期対処が求められている。しかし、金子ら³⁾は虐待が始まったと推定される時期と、実際に虐待が発見・把握された時期との間に長期間の差が生じていると報告しており、早期発見の困難性をも指摘している。家庭内で行われている乳幼児に対する虐待は表面に現れにくいのが、保育所や幼稚園に通っている子

Early Detection and Prevention of Child Abuse : The Actual Condition of Child Abuse Observed by Nursery Staffs and Kindergarten Teachers and on their Correspondence [1760]
 Chinatsu TANABE, Hatsune MOCHIZUKI, Aiko KITAMURA, Yoshimitsu HIEJIMA, 受付 05.10.17
 Hiromi OKUBO, Eiko OBI, Ichirou IZU, Akiko HANAWA 採用 06. 3. 8

1) 山梨県立看護大学短期大学部(看護師/研究職) 2) つくば国際短期大学看護学科(助産師/研究職)

3) 東京医療保健大学(教育職/研究職) 4) 山梨県立大学看護学部(看護師/研究職)

5) 山梨大学大学院医学工学総合教育部(看護師/大学院生) 6) 明和福祉会 和泉愛児園(保育士)

別刷請求先: 田邊千夏 山梨県立看護大学短期大学部 〒400-0062 山梨県甲府市池田1-6-1

Tel/Fax : 055-253-9482

どもたちの場合は、日常の中で保育士および幼稚園教諭（以下、保育者とする）が親や子ども達に接する機会が多いことから、早期発見しやすい環境にあると考えられる。

そこで、保育者が子どもの虐待を疑った状況と、施設内での対応について明らかにすることを目的として調査を行った。

II. 研究方法

1. 調査対象

対象は、平成15年8月の時点での山梨県社会福祉施設・団体要覧に掲載されている公・私立の保育所241ヶ所の保育所長241名および保育士2,209名、幼稚園69ヶ所の幼稚園長69名および幼稚園教諭738名である。

2. 調査期間

平成15年11月～12月

3. 調査方法および調査内容

山梨県児童家庭課、学校教育課および山梨県保育協議会の承諾を得、各施設の施設長宛に調査票を郵送した。そして、保育者には施設長から調査票を配布してもらい、施設長および保育者個人から郵送により返送してもらった。

保育者に対する調査内容は、1) 平成13年以降（平成12年に「児童虐待の防止等に関する法律」が施行されたため）に「虐待を疑った」子どもに遭遇した経験の有無とその件数、2) 「虐待を疑った」子どもの状況、3) 「虐待を疑った」ケースの施設内での対応についてである。「虐待を疑った」子どもの状況については19項目、「虐待を疑った」ケースの施設内での対応については9項目の質問を、伊庭⁴⁾、小林ら⁵⁾の先行研究や子ども虐待防止の手引き⁶⁾等を参考にし、筆者らが作成した。

施設長に対する調査内容は、虐待が疑われ児童相談所に通告した子どもの件数についてである。

4. 分析方法

統計解析はJMP5.0J(SAS Institute Inc.)を用い、また検定には χ^2 検定を用いた。

5. 倫理的配慮

調査票の回答は無記名とし、回答後各自が保育所・幼稚園の別がコード化された所定の封筒を用いて返送する方法により、プライバシーの保護に努めた。

III. 結果

保育者への調査票の配布は2,947名であり、回収は1,614名（回収率54.7%）であった。そのうち保育士は1,327名（82.2%）、幼稚園教諭は287名（17.8%）である。

また、施設長への調査票の配布は310施設であり、回収は194施設（回収率62.6%）であった。そのうち保育所は160施設（82.5%）、幼稚園は34施設（17.5%）であった。

1. 対象者の背景（保育士・幼稚園教諭）

表1に示した通り、保育士の年齢は有効回答数1,300名中のうち20代が496名（38.2%）と最も多く、次いで40代が393名（30.2%）、30代が268名（20.6%）の順であった。幼稚園教諭は有効回答数280名中のうち20代が166名（59.3%）、次いで30代が50名（17.9%）、40代が39名（13.9%）の順であった。

性別は、保育士では女性が1,285名（98.8%）で大半を占めており、男性は13名（1.0%）であった。幼稚園教諭は女性が271名（96.8%）、男性は9名（3.2%）であった。

経験年数は、保育士では5～10年未満が317名（24.4%）、20年以上が316名（24.3%）、0～3年未満が210名（16.2%）の順に多く、幼稚園教諭は0～3年未満が72名（25.7%）、5～10年未満が69名（24.6%）、3～5年未満が58名（20.7%）、10～15年未満と20年以上が30名（10.7%）の順であった。

2. 虐待を疑った子どもに遭遇した保育者の数とその件数

虐待を疑った子どもに遭遇した保育者の数とその件数を表2に示した。遭遇した保育者は、1,580名中233名であり、14.7%を占める。保育士では、1,300名中213名（16.4%）、幼稚園教諭は280名中20名（7.1%）であった。

一人の保育者が遭遇した件数の割合は、多い

表1 年齢・性別・経験年数 人 (%)

	全体 n=1,580	保育士 n=1,300	幼稚園教諭 n=280	
年齢 (欠測数: 1)	10代	2 (0.1)	2 (0.2)	0 (0.0)
	20代	662 (41.9)	496 (38.2)	166 (59.3)
	30代	318 (20.1)	268 (20.6)	50 (17.9)
	40代	432 (27.3)	393 (30.2)	39 (13.9)
	50代	150 (9.5)	130 (10.0)	20 (7.1)
	60代以上	15 (0.9)	10 (0.8)	5 (1.8)
性別 (欠測数: 2)	男	22 (1.4)	13 (1.0)	9 (3.2)
	女	1,556 (98.6)	1,285 (98.8)	271 (96.8)
経験年数 (欠測数: 5)	0~3年 未満	282 (17.9)	210 (16.2)	72 (25.7)
	3~5年 未満	214 (13.6)	156 (12.0)	58 (20.7)
	5~10年 未満	386 (24.5)	317 (24.4)	69 (24.6)
	10~15年 未満	215 (13.7)	185 (14.3)	30 (10.7)
	15~20年 未満	132 (8.4)	112 (8.6)	20 (7.1)
	20年以上	346 (22.0)	316 (24.3)	30 (10.7)

順にみると保育士では、213名中、1件144名(67.6%)、2件43名(20.2%)、3件12名(5.6%)、4件3名(1.4%)、5件2名(0.9%)、6件1名(0.5%)であった。幼稚園教諭では、20件中、1件13名(65%)、2件6名(30%)、3件1名(5%)の順であった。

また、保育士の虐待を疑った子どもに遭遇した経験の有無と経験年数との関係において有意差がみられ、経験年数が多い保育士ほど虐待を疑う子どもとの遭遇経験が多いという傾向がみられた($\chi^2=21.373$, $p=0.007$)。しかし幼稚園教諭では差が見られなかった。

また虐待を疑った子どもに遭遇した経験の有無と保育者の年齢との関係では、保育士、幼

表2 虐待遭遇体験の有無・虐待遭遇の件数 人 (%)

	全体 n=1,580	保育士 n=1,300	幼稚園教諭 n=280	
虐待遭遇体験の有無	有	233 (14.7)	213 (16.4)	20 (7.1)
	無	1,347 (85.3)	1,087 (83.6)	260 (92.9)
虐待遭遇の件数 (欠測数: 8)	1件	157 (69.8)	144 (67.6)	13 (65.0)
	2件	49 (21.8)	43 (20.2)	6 (30.0)
	3件	13 (5.8)	12 (5.6)	1 (5.0)
	4件	3 (1.3)	3 (1.4)	0 (0.0)
	5件	2 (0.9)	2 (0.9)	0 (0.0)
	6件	1 (0.4)	1 (0.5)	0 (0.0)

園教諭ともに有意差は認められなかった。

3. 保育者が「虐待を疑った」子どもおよび親の状況

保育者が虐待を疑った子どもと親の状況については図1に示した。

保育士では、212名中『子どもの状況』として「子どもの行動に落ち着きがなかった」115名(54.2%)が最も多く、次いで「子どもの打撲傷や火傷、骨折等の部位が不自然であった」、「子どもの行動が乱暴であった」が各95名(44.8%)、「子どもの表情や行動におどおどしたところがあり、表情が暗かった」81名(38.2%)、「子どもに集中力がなく、時折集中力が低下した」、「子どもの服装や身体が極端に不潔であった」79名(37.3%)、「子どもがおやつや給食をガツガツ食べていた」71名(33.5%)、「子どもがよく激しいかんしゃくを起こした」70名(33.0%)、「子どもに触れようとすると身構えるような行動が見られた」52名(24.5%)、「家庭での様子を話そうとせず、親の顔をうかがい、家に帰りがたがらなかった」44名(20.8%)、「子どもが親の前では、極端におびえたり緊張していた」41名(19.3%)、「子どもに爪噛み、どもりなどの著しい習癖が見られた」22名(10.4%)、「体重、身長などの発育が著しく遅

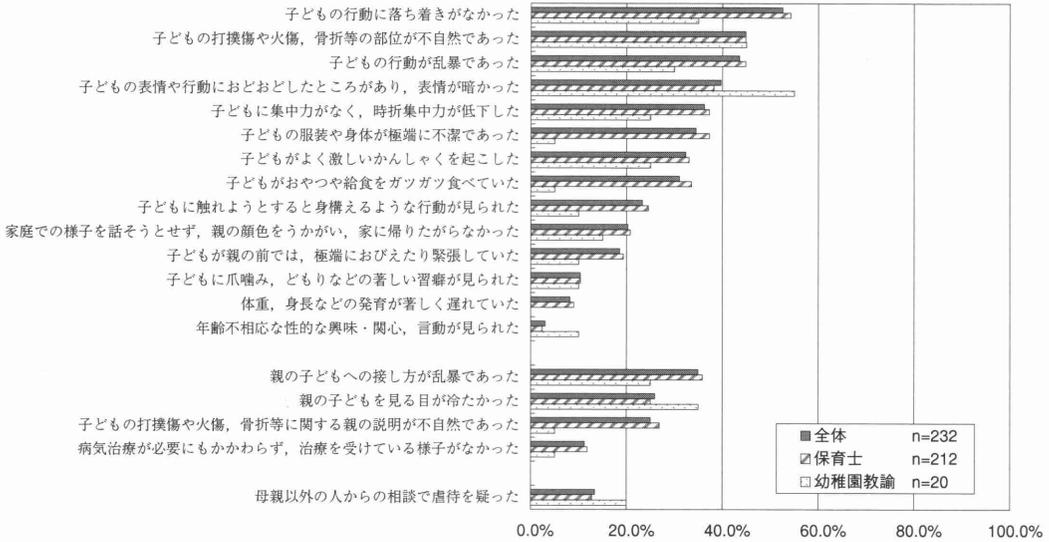


図1 「虐待を疑った」子どもおよび親の状況（複数回答）

れていた」19名（9.0%）、「年齢不相応な性的な興味・関心、言動が見られた」5名（2.4%）の順であった。自由記載の内容では、「自傷行為がみられた」、「お昼寝中突然泣き出し、なかなか泣き止まぬ日が続いた」、「時間前に弁当を食べてしまった」、「子どもは保育士に甘え、安心できる場所を探している様子が見られた」等があった。

『親の状況』では、「親の子どもへの接し方が乱暴であった」76名（35.8%）、「子どもの打撲傷や火傷、骨折等に関する親の説明が不自然であった」57名（26.9%）、「親の子どもを見る目が冷たかった」53名（25.0%）、「病気治療が必要にもかかわらず、治療を受けている様子が見られなかった」25名（11.8%）であった。自由記載の内容では、「親が自分の子どもと他の子どもを比較し、できないことに対して子どもに当たる」、「母親の口から『子どもをひっぱたいている』と悪びれた様子もなく、話された」等があった。

『その他』として子どもの虐待を疑った状況は、「母親以外の人からの相談で虐待を疑った」27名（12.7%）、「近所からの通報で児童相談所から施設に連絡がきた」が1名（0.5%）であった。

幼稚園教諭では、20名中『子どもの状況』と

して「子どもの表情や行動におどおどしたところがあり、表情が暗かった」11名（55%）、「子どもの打撲傷や火傷、骨折等の部位が不自然であった」9名（45%）、「子どもの行動に落ち着きがなかった」7名（35%）、「子どもの行動が乱暴であった」6名（30%）、「子どもがよく激しいかんしゃくを起こした」、「子どもに集中力がなく、時折集中力が低下した」が各5名（25%）の順で多かった。

『親の状況』では、「親の子どもを見る目が冷たかった」7名（35%）、「親の子どもへの接し方が乱暴であった」5名（25%）であった。自由記載の内容では「母親がうつ病で休みがち」、「母親の精神的な理由で園を休みがちだが、子どもを理由にしている」、「母親本人からの相談」等であった。

また、『その他』として子どもの虐待を疑った状況は、「母親以外の人からの相談で虐待を疑った」4名（20%）、「近所の人から叱り方がひどいことを聞いた」1名（5%）であった。

4. 保育者が「虐待を疑った」ケースに対する施設内の対応

『虐待を疑った』ケースへの施設内の対応の結果を図2に示した。

保育士では、209名中「園長に相談した」148

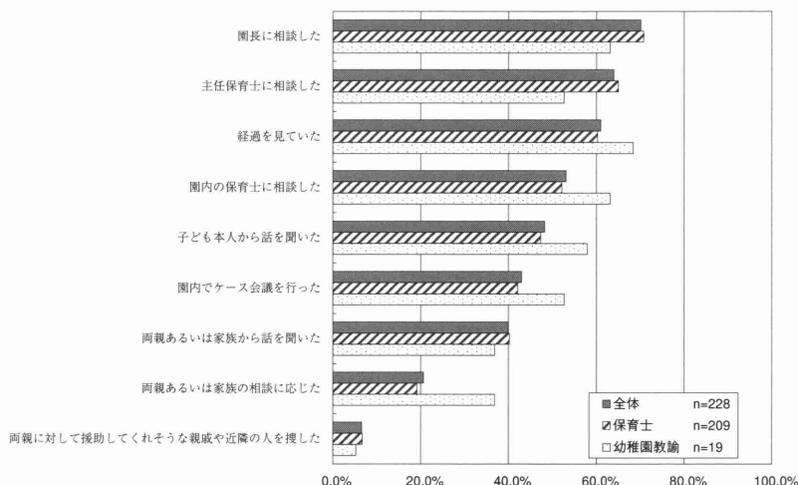


図2 「虐待を疑った」ケースに対する施設内の対応 (複数回答)

名(70.8%)が最も多く、次いで「主任保育士に相談した」136名(65.1%)、「経過を見ていた」126名(60.3%)、「園内の保育士に相談した」109名(52.2%)、「子ども本人から話を聞いた」99名(47.4%)、「園内でケース会議を行った」88名(42.1%)、「両親あるいは家族から話を聞いた」84名(40.2%)、「両親あるいは家族の相談に応じた」40名(19.1%)、「両親に対して援助してくれそうな親戚や近隣の人を捜した」14名(6.7%)の順であった。自由記載の内容では、「児童相談所と連絡、報告、話し合いをした」12名(5.7%)、「保健師・看護師と連携をとった」3名(1.4%)、「民生委員の方と相談」2名(1.0%)、その他「専門家の来所時に話をした」、「育児相談を利用」、「市役所へ相談」、「児童福祉施設の職員へ相談」、「家庭相談員へ相談」等であった。

幼稚園教諭は、19名中「経過を見ていた」13名(68.4%)が最も多く、次いで「園長に相談した」、「園内の保育士に相談した」12名(63.2%)、「子ども本人から話を聞いた」11名(57.9%)、「主任保育士に相談した」、「園内でケース会議を行った」10名(52.6%)、「両親あるいは家族から話を聞いた」、「両親あるいは家族の相談に応じた」7名(36.8%)、「両親に対して援助してくれそうな親戚や近隣の人を捜した」1名(5.3%)の順であった。

また自由記載の内容では、「保健師と面談し対応を検討した」、「園長が幼児心理の専門だっ

たのでカウンセリングを行った」、「児童相談所を紹介した」、「家庭訪問」、「行政・病院などと話し合いをもつ」等であった。

5. 施設長が児童相談所に通告した件数

保育者が虐待を疑ったケースのうち、施設長が児童相談所に通告した件数は、194施設中29件(15.0%)であり、施設別にみると、保育所26件(16.3%)、幼稚園3件(8.8%)であった。しかし、今回の調査では、児童相談所に通告したケースが虐待と確定されたか否かについては明らかにできなかった。

Ⅳ. 考 察

1. 虐待を疑った子どもに遭遇した保育者の数とその件数について

虐待を疑った子どもに遭遇した保育者は全体で14.7%であり、保育士および幼稚園教諭それぞれの虐待遭遇経験の割合をみると保育士は16.4%、幼稚園教諭は7.1%であり、保育士の割合が多かった。また、保育者が虐待を疑ったケースのうち、施設長が児童相談所に通告した件数は29件であり、その内訳は保育所26件(16.3%)、幼稚園3件(8.8%)であった。小山ら⁷⁾の研究では、虐待を受けていると思われる子どものいる保育所は全体の12.5%と報告されており、今回の保育所の通告件数と比較するとほぼ同様の結果であった。今回は、保育者個

人に、虐待が疑われた子どもとの遭遇経験について調査を行ったため、複数の保育者が同時に関わっていることから、実際に保育者が疑いをもった件数と、虐待が確定した件数の割合等については明らかにできていない。

しかし、複数の保育者が虐待の疑いの目を持って意識的に子どもを見ていたことから、虐待の早期発見につながったのではないかと考える。

また、保育士の経験年数と遭遇経験との間に有意差がみられていたことは、保育士では20年以上の経験者が24.3%と多かったことや、経験を重ねる毎に子どもの変化を敏感に捉える観察力や判断力が養われていること等が関係していると考えられる。しかし、個々の保育士の虐待に関する認識に影響されているか否かについては、今回の調査では明らかにできなかった。

2. 保育者が「虐待を疑った」子どもおよび親の状況について

今回の調査では、幼稚園教諭の回収率が17.8%と低く、虐待を疑った子どもに遭遇した幼稚園教諭が20件と少数だった。これは、保育所が0歳から就学前までの乳幼児を対象としているのに対して、幼稚園が3歳から就学前までを対象としており、施設の設定目的による特徴等が関係していたのではないかと考えられる。そこで今回は、保育士の結果を中心に考察する。

まず、虐待を疑った『子どもの状況』については、「子どもの行動に落ち着きがなかった」、「子どもの打撲傷や火傷、骨折等の部位が不自然であった」、「子どもの行動が乱暴であった」、「子どもの表情や行動におどおどしたところがあり、表情が暗かった」の4項目が高い割合を占めており、子どもの不自然な状況から虐待を疑っていた。これは、保育者が毎日子どもと生活行動をともし、密接に関わっており、身体症状や子どもの行動などの目に見える変化に気づきやすいことが関係していると考えられる。伊庭⁴⁾は、看護職が子どもの身体的な傷や発達に関することから虐待に気づきやすいのに対して、保育職は、子どもの生活行動に関することに対し虐待に気づきやすいと述べている。今回の結果からは、保育者も子どもの成長発達や身

体的変化に目を向けていることが明らかになった。しかし、「体重、身長などの発育が著しく遅れていた」という項目が低かったことは、乳幼児期の子どもの成長発達特性を個性として捉え、虐待の兆候としては捉えにくかったのではないかと考える。最近のマスメディアなどでは、身体的な虐待についての報道が多く見受けられる。そのため「虐待＝身体的虐待」と捉えている保育者が多いことが予想され、身体機能への影響や生命の危険に関すること以外は、虐待と捉えにくい現状があるのではないかと考えられる。虐待の有無や程度を観察する時には、外傷だけでなく、子どもの情緒の変動や成長の経過なども合わせて観察していくことが大切ではないかと考える。虐待は発生すると介入支援の効果は低いため、発生前に援助を差しのべ、予防を講じることが重要である。

一方、『親の状況』では「親の子どもへの接し方が乱暴であった」が最も高い割合を示しており、保育者が直接子どもへの不適切な関わりにつながるような場面を目にしたことから虐待を疑ったことが推察される。しかし「親の状況」から子どもの虐待を疑うことが40%以下と低い傾向にあったことは、保育者個人の考え方や価値観、被虐待児の保育経験の有無、保育者自身の子どもの有無によって大きく左右される⁸⁾ことや、保育者が親子の関わり場面を見ても、それが育児方針やしつけと考えてしまい、虐待を疑うことへの迷いが生じていると考えられる。さらに、猪股⁹⁾は「保育者は、家庭の事情、親の苦労や努力する様子が見えるにつれて、子ども虐待に対する判断が鈍くなり、客観性を欠く傾向がある」と述べていることから、親の子どもへの関わりから虐待が疑われた場合には、複数の保育者の観察内容を総合して検討していくことが大切ではないかと考える。

毎日子どもや親の心身の状況に触れる機会が多い保育者は、日々のコミュニケーションを大切に、子どもが精一杯発している些細なサインや訴えを見逃さず、敏感にキャッチしていくことが、虐待の早期発見につながるのではないかと考える。

3. 保育者が「虐待を疑った」ケースに対する施設内の対応について

施設内の対応で多かったものは、「園長に相談した」、「主任保育士に相談した」、「園内の保育士に相談した」、「経過を見ていた」、「園内でケース会議を行った」等であった。まず施設内で上司や同僚に相談しケース会議を行っていたことは、発見した保育者が一人で抱え込まず、ケースについての意見交換や検討を行い、施設内での対処に努めていることが推察される。しかし「経過を見ていた」というのは、施設内で検討した結果、経過を見ていたのか、あるいは虐待と見極める確証がなく判断に迷うため保育者がもう少し経過を見ていたのかは、今回の調査では明らかにできなかった。

また、「両親あるいは家族から話を聞いた」、「両親あるいは家族の相談に応じた」という項目はいずれも40%以下と低い傾向にあり、「子ども本人から話を聞いた」は約50%であった。このように両親や家族から話を聞くよりも、子ども本人から話を聞くことの割合が多かったことは、両親への直接的な働きかけが慎重になっている結果ではないかと考えられる。山本¹⁰⁾も「虐待の発見は、ともすれば家庭養育の密告的な要素を持ちやすく、保護者との関係から躊躇する保育士が多い」と指摘しており、保育者が虐待ではないかと判断しても、家庭の問題に介入することの難しさを示していることが示唆された。

その他の施設内の対応として、児童相談所や保健師、民生委員などの専門機関や他職種との連携を図っていることが明らかになった。これは、保育者の中で通告義務や施設内のみでの解決が困難であるという意識が浸透しつつある結果ではないかと考える。すべての保育者が、虐待に関する知識を強化して通告義務の必要性を再認識し、一人で悩み抱え込むのではなく、施設全体および地域全体が一つになってケースに対応していくことが重要ではないかと考える。

謝 辞

本研究にあたっての調査に多大なご協力をいただいた、山梨県内の保育所・幼稚園の園長先生、保育士・幼稚園教諭の方々に心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 日本子ども家庭総合研究所. 子ども虐待. 子ども資料年鑑 2005; 224-226.
- 2) 日本子ども家庭総合研究所. 急増する児童虐待とその対策の現状. 子ども資料年鑑 2001; 12-19.
- 3) 金子道子, 北村愛子, 伊豆一郎, 他. 山梨県における児童虐待の実態. 山梨県における児童虐待の実態と虐待の潜在的要因. 文部省科学研究費助成による萌芽の研究報告書 2000; 21-128.
- 4) 伊庭久江, 石川紀子, 丸 光恵, 他. 子ども虐待に対する看護職の意識調査—保育職と比較して—. 千葉大学看護学部紀要 第24号 2002; 23-29.
- 5) 小林朋子, 椎名清和. 教職員の虐待に関する知識と対応Ⅱ—小・中学校教師の虐待に関する知識について—. 子どもの虐待とネグレクト. 第5巻第1号 2003; 176-183.
- 6) 山梨県. 子ども虐待防止の手引き 2000; 6-13.
- 7) 小山 修, 庄司順一, 谷口和加子, 他. 保育所の虐待に対する認識と対応・連携に関する研究. 日本子ども家庭総合研究所. 第48回 2001; 520-521.
- 8) 永井晶子, 松田博雄, 加藤英世, 他. 子どもの虐待に対する保育士・幼稚園教諭の意識と対応に関する研究. 杏林医会誌. 34巻4号 2003; 391.
- 9) 猪股 祥. 特集・虐待をめぐる早期発見・早期対応に向けて 第1線レポート 保育士. 母子保健情報. 第42号 2000; 135-138.
- 10) 山本真美, 高橋重宏, 庄司順一. 子ども虐待. 保育所保育指針. 中央法規. 2002; 58-59.

〔Summary〕

In order to clarify the actual situation of suspected child abuse by nursery staffs and kindergarten teachers, and dealing with the cases in the facilities, a questionnaire survey was conducted on nursery staffs and kindergarten teachers in Yamanashi Prefecture. As a result, 14.7% of care providers in all, observed cases to be suspected of child abuse. Physical change of the child was the most frequent reason for suspect child abuse, and delayed development which suggest neglect, was infrequent. Most facilities, "consulted

with the head of the kindergarten". The next was "to consult with the chief staff". Others were, "looked the course of events", "consulted nursery staff in the kindergarten", "listened to the child in question", "opened a case meeting in the kindergarten" and so on.

〔Key words〕

child abuse, nursery staffs and kindergarten teachers, early detection, correspondence

書 評

日本子ども資料年鑑 2006

編 集 日本子ども家庭総合研究所

発 行 KTC 中央出版

B 5 版 400頁 9,450円 (本体9,000円+税)

インターネットの利用が社会、家庭内に加速度的に普及する中で、子どもを取り巻く医療・保健・福祉・教育に関わる専門的な情報も、一般の方達にたやすく入手可能となり、時に私達、その領域の専門家を凌ぐような知識、情報を持った保護者の方にお会いすることもまれではない時代となりました。

しかし、一歩下がってそれらの情報が最新のものかを問い直し、その正確性、妥当性について検証しようと試みた場合、その根拠の危うさに驚くことも、またまれではありません。

医療現場では科学的根拠（エビデンス）に基づいた医療（EBM）が当たり前の時代となりましたが、実は根拠の確かさを批判的に吟味することが、EBMの第一歩であることが忘れられがちでもあります。

そうした場面で、子どもに関するエビデンスの宝庫とも言えるのが「日本子ども資料年鑑2006」です。自分の専門を少しはずれただけで、あやふやになりがちなさざまな情報が、明確な根拠、出典と共に記載されています。論文や学会発表、あるいは講演、講義などの資料の準備にあたり、最新かつ正確な、また妥当性が保証された子どもを取り巻く医療・保健・福祉・教育に関わる情報を、専門家として提供するためには、この年鑑でエビデンスをもう一度確認することをお勧めします。

この年鑑の真骨頂は付録のCDかもしれません。PDF形式で年鑑の全ての内容が収められ、画面上で手軽に頁をめくることができるだけでなく、目次や本文中からリンク先を簡単に開くことができ、必要な表データがエクセル形式などで自由に出力できます。またキーワード検索により、関連の資料が他の頁に無いかどうかも容易に調べることができます。とくに2006年版は巻頭特集で「小児医療の課題と展望」が取り上げられており、わが国の小児医療の現状を具体的な数字を確かめながら俯瞰することができる、第一級の資料集となっています。

(国立成育医療センター研究所成育医療政策科学研究室長 原田 正平)